



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	54,221	2.5	3,852	△1.6	3,915	2.3	2,416	2.1
27年3月期第3四半期	52,924	8.6	3,913	9.5	3,827	9.7	2,365	13.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,694百万円 (1.8%) 27年3月期第3四半期 2,645百万円 (13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	96.07	—
27年3月期第3四半期	94.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	110,989	23,494	21.2	934.14
27年3月期	94,649	22,882	24.2	909.78

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,494百万円 27年3月期 22,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	17.00	—		
28年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	4.6	5,570	2.6	5,470	2.9	3,300	△12.2	131.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	25,163,727株	27年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	12,604株	27年3月期	11,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	25,151,908株	27年3月期3Q	25,152,466株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. その他	14
(1) 事業の内容	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年12月31日)におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善傾向にあり、また、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとする新興国等の景気下振れリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は542億21百万円(対前年同期比2.5%増)、営業利益は38億52百万円(対前年同期比1.6%減)、経常利益は39億15百万円(対前年同期比2.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億16百万円(対前年同期比2.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力いたしました。また、2015年11月2日に株式を取得した東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)のリース契約を加算した結果、2015年12月末現在リース契約台数は77,079台(対前期末比13,222台増)となり、リース契約高は188億57百万円(対前年同期比3.9%増)、リース未経過契約残高は656億64百万円(対前期末比26.3%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は68,379台(対前期末比6,872台増)となり、メンテナンス受託契約高は43億3百万円(対前年同期比10.3%増)、メンテナンス未経過契約残高は78億13百万円(対前期末比6.6%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。燃料販売では、仕入価格が安定し堅調に推移いたしました。また、当第3四半期より株式会社イチネンTDリースの損益も寄与しておりますが、株式取得関連費用も発生しております。

この結果、売上高は297億99百万円(対前年同期比6.7%増)、セグメント利益は23億28百万円(対前年同期比0.5%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の石炭添加剤の販売数量が大幅に増加いたしました。また、化学品関連でも、機械工具商向けケミカル製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は82億80百万円(対前年同期比2.4%増)、セグメント利益は8億56百万円(対前年同期比60.7%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2015年12月末現在駐車場管理件数は989件（対前期末比69件増）、管理台数は24,336台（対前期末比1,774台増）となりました。

損益面では、新規駐車場が堅調に増加し、また、既存駐車場の収益改善も進みましたが、その一方で前期に大阪市中央区に自社保有していた大型駐車場施設を譲渡したことにより、その収益が減少いたしました。

この結果、売上高は35億89百万円（対前年同期比3.1%増）、セグメント利益は3億81百万円（対前年同期比10.7%減）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は堅調に推移いたしました。一方で、機械工具及び自動車整備工具の販売が減少したことと、販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。また、当第3四半期より2015年8月24日に株式を取得した共栄株式会社の損益も寄与しております。

この結果、売上高は84億24百万円（対前年同期比0.4%減）、セグメント利益は1億46百万円（対前年同期比51.4%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更されたことに伴い、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしました。また、科学計測器の販売も減少いたしました。

この結果、売上高は42億23百万円（対前年同期比16.8%減）、セグメント利益は1億6百万円（対前年同期比65.2%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は82百万円（対前年同期比0.7%増）、セグメント利益は19百万円（対前年同期比17.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は425億99百万円となり、前連結会計年度末残高370億8百万円と比べて55億91百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の取得等による「受取手形及び売掛金」の増加15億27百万円及び「リース・メンテナンス未収入金」の増加8億19百万円並びに「リース投資資産」の増加21億67百万円、自動車税の納付等による「前払費用」の増加6億66百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は683億45百万円となり、前連結会計年度末残高576億24百万円と比べて107億20百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得及びオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加105億98百万円、連結子会社の取得等による「土地」の増加1億1百万円及び投資その他の資産「その他」の増加3億23百万円、会計方針の変更及び償却による「のれん」の減少13億83百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等に係るソフトウェアの増加等による無形固定資産「その他」の増加5億86百万円、時価評価等による「投資有価証券」の増加3億27百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は44百万円となり、前連結会計年度末残高17百万円と比べて27百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,109億89百万円となり、前連結会計年度末残高946億49百万円と比べて163億39百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は480億58百万円となり、前連結会計年度末残高334億1百万円と比べて146億56百万円増加いたしました。これは「支払手形及び買掛金」について発生した仕入債務の支払による減少16億80百万円及び連結子会社の取得等による増加7億18百万円、M&A資金の調達等による「短期借入金」の増加143億41百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加10億9百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は394億35百万円となり、前連結会計年度末残高383億64百万円と比べて10億70百万円増加いたしました。これは「社債」の増加45億38百万円、「長期借入金」の減少40億73百万円、当社及び一部の連結子会社の退職金規程の改定及び連結子会社の取得等による「退職給付に係る負債」の増加5億27百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高874億94百万円となり、前連結会計年度末残高717億66百万円と比べて157億27百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は234億94百万円となり、前連結会計年度末残高228億82百万円と比べて6億11百万円増加いたしました。これは、会計方針の変更による累積的影響額の計上による「資本剰余金」の減少23億50百万円及び「利益剰余金」の増加10億74百万円、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加24億16百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少8億4百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加4億2百万円、「退職給付に係る調整累計額」の減少1億19百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より12百万円増加し、21億79百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△14百万円（前年同期は△10億53百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が39億45百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△85億35百万円が「減価償却費」76億37百万円を上回ったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△16億80百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△11億32百万円になったこと、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が△4億33百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△147億3百万円（前年同期は△13億91百万円）となりました。これは主に、共栄株式会社及び東電リース株式会社の株式取得による「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△138億60百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△10億86百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、147億31百万円（前年同期は30億円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」260億円及び「社債の発行による収入」49億67百万円が、「借入金の返済による支出」△147億80百万円及び「社債の償還による支出」△6億11百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2015年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。
なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが1,276百万円及び資本剰余金が2,350百万円減少するとともに、利益剰余金が1,074百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177	2,185
受取手形及び売掛金	10,984	12,512
リース・メンテナンス未収入金	1,734	2,553
リース投資資産	15,031	17,199
商品及び製品	2,819	3,149
仕掛品	56	62
原材料及び貯蔵品	306	328
前払費用	1,928	2,595
繰延税金資産	403	447
その他	1,571	1,574
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	37,008	42,599
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△31,203	△56,844
貸貸資産(純額)	33,162	43,761
土地	6,397	6,499
その他	12,662	13,313
減価償却累計額	△7,409	△8,051
その他(純額)	5,253	5,262
有形固定資産合計	44,813	55,522
無形固定資産		
のれん	4,363	2,979
その他	1,260	1,847
無形固定資産合計	5,623	4,826
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002	4,329
長期前払費用	1,414	1,586
繰延税金資産	477	471
その他	1,452	1,775
貸倒引当金	△160	△167
投資その他の資産合計	7,187	7,995
固定資産合計	57,624	68,345
繰延資産	17	44
資産合計	94,649	110,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,527	10,566
短期借入金	3,800	18,141
1年内償還予定の社債	1,122	972
1年内返済予定の長期借入金	13,918	14,927
リース債務	113	130
未払法人税等	232	834
リース・メンテナンス前受金	558	617
賞与引当金	448	225
品質保証引当金	25	21
その他	1,655	1,622
流動負債合計	33,401	48,058
固定負債		
社債	1,871	6,410
長期借入金	34,757	30,684
リース債務	37	56
退職給付に係る負債	908	1,435
役員退職慰労引当金	161	174
資産除去債務	246	261
その他	382	413
固定負債合計	38,364	39,435
負債合計	71,766	87,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,156	1,805
利益剰余金	15,150	17,836
自己株式	△6	△7
株主資本合計	21,829	22,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	1,399
繰延ヘッジ損益	4	△0
退職給付に係る調整累計額	52	△67
その他の包括利益累計額合計	1,053	1,331
純資産合計	22,882	23,494
負債純資産合計	94,649	110,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	52,924	54,221
売上原価	40,477	41,319
売上総利益	12,447	12,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	532	562
給料手当及び賞与	3,155	3,263
賞与引当金繰入額	182	232
退職給付費用	170	152
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
貸倒引当金繰入額	36	4
品質保証引当金繰入額	35	0
のれん償却額	484	367
その他	3,911	4,440
販売費及び一般管理費合計	8,533	9,050
営業利益	3,913	3,852
営業外収益		
受取配当金	49	57
仕入割引	52	49
その他	62	119
営業外収益合計	164	226
営業外費用		
支払利息	186	113
支払手数料	15	12
その他	48	37
営業外費用合計	250	163
経常利益	3,827	3,915
特別利益		
固定資産売却益	27	1
投資有価証券売却益	51	24
負ののれん発生益	—	52
特別利益合計	79	78
特別損失		
固定資産除売却損	22	48
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	23	48
税金等調整前四半期純利益	3,883	3,945
法人税、住民税及び事業税	861	1,424
法人税等調整額	656	103
法人税等合計	1,517	1,528
四半期純利益	2,365	2,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,365	2,416

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	2,365	2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	402
繰延ヘッジ損益	10	△4
退職給付に係る調整額	2	△119
その他の包括利益合計	280	277
四半期包括利益	2,645	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,645	2,694
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,883	3,945
減価償却費	6,784	7,637
のれん償却額	484	367
負ののれん発生益	—	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	2
受取利息及び受取配当金	△54	△64
支払利息	186	113
売上債権の増減額 (△は増加)	1,246	1,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△433
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	109	8
賃貸資産の純増減額 (△は増加)	△8,046	△8,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,499	△1,680
利息及び配当金の受取額	52	63
利息の支払額	△180	△121
法人税等の支払額	△2,993	△1,132
法人税等の還付額	77	664
その他	△801	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△0
定期預金の払戻による収入	10	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,401	△1,086
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	1
固定資産の除却による支出	△3	△6
投資有価証券の取得による支出	△184	△15
投資有価証券の売却による収入	81	264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,860
その他	2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△14,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,800	17,800
短期借入金の返済による支出	△9,575	△3,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	14,850	8,200
長期借入金の返済による支出	△9,789	△11,279
社債の発行による収入	—	4,967
社債の償還による支出	△1,061	△611
リース債務の返済による支出	△18	△18
配当金の支払額	△679	△804
その他	△25	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	14,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,466	2,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,022	2,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が2,350百万円減少し、利益剰余金が1,074百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,838	7,997	3,481	8,446	5,079	52,842	82	52,924	—	52,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	93	—	7	—	187	—	187	△187	—
計	27,924	8,090	3,481	8,454	5,079	53,030	82	53,112	△187	52,924
セグメント利益	2,317	533	427	300	306	3,884	16	3,901	12	3,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,722	8,181	3,589	8,422	4,223	54,139	82	54,221	—	54,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	99	—	2	—	180	—	180	△180	—
計	29,799	8,280	3,589	8,424	4,223	54,319	82	54,401	△180	54,221
セグメント利益	2,328	856	381	146	106	3,820	19	3,839	12	3,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、東電リース株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「自動車総合サービス事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、16,139百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ケミカル事業」で75百万円、「合成樹脂事業」で14百万円増加し、「自動車総合サービス事業」で100百万円、「機械工具販売事業」で11百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

また、「自動車総合サービス事業」セグメントにおいて、東電リース株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は8百万円、当第3四半期連結会計期間末における未償却残高は251百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、共栄株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に52百万円計上しております。

4. その他

(1) 事業の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ミットモ製作所を吸収合併存続会社、有限会社フレンドを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、有限会社フレンドは解散しております。また、TASCO (THAILAND) CO., LTD.（非連結子会社）を株式会社イチネンTASCOの合併会社として、上海強生大鳳国際貿易有限公司（持分法非適用関連会社）を株式会社タイホーコーザイの合併会社として設立しております。加えて、共栄株式会社及び東電リース株式会社を子会社化いたしました。

この結果、当社グループは当社及び子会社17社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、前田機工株式会社は株式会社イチネン前田へ、タスコジャパン株式会社は株式会社イチネンTASCOへ、株式会社セレクトは株式会社イチネンファシリティーズへ、東電リース株式会社は株式会社イチネンTDリースへ商号変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	㈱イチネン ㈱イチネンTDリース 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) イチネンBPプラネット(株)
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	㈱タイホーコーザイ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	㈱イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売	㈱イチネン前田 ㈱イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. ㈱ミットモ製作所 共栄(株) ㈱イチネンネット
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	㈱ジュー ㈱ジューテック ㈱ジューポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理	㈱イチネンファシリティーズ

主な事業系統図は次のとおりであります。

